

関西広域連合関係

1 第82回関西広域連合委員会（平成29年7月9日）配布資料（抜粋）

（１）「関西広域救急医療連携計画」の改定について 1

- （その他協議事項）
- ・「2025日本万国博覧会」に係る誘致活動等について
 - ・国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」の開催について

2 第83回関西広域連合委員会（平成29年8月3日）配布資料（抜粋）

（１）消費者庁等「消費者行政新未来創造オフィス」の開設について 2

- （その他協議事項）
- ・KANSAI 統合型リゾート研究会の中間報告及び国への提言案について
 - ・関西防災・減災プラン（総則及び地震・津波対策編等）の見直しについて

3 第84回関西広域連合委員会（平成29年8月24日）配布資料（抜粋）

（１）広域行政のあり方と今後の広域連合の方向性に係る検討について 6

- （その他協議事項）
- ・関西広域連合協議会委員の任期満了に伴う委員の委嘱について
 - ・関西広域連合協議会若者世代との意見交換会開催について
 - ・平成29年度地方分権改革に対する提案募集への対応について

関西広域救急医療連携計画の改定について

平成 29 年 7 月 9 日
広域医療局

関西広域連合広域医療局では、「救急医療連携計画」（平成 27 年 3 月改定）について、事業推進計画の期間満了に伴い、今年度、上位計画である「広域計画（計画期間：平成 29～31 年度）」に対応した計画への改定を行うこととしており、有識者で構成される「関西広域救急医療連携計画推進委員会」での議論を踏まえながら、下記のとおり計画の改定作業を進めています。

記

1 委員会について

（1）設置目的

関西全体に二重・三重のセーフティネットを構築し、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を図るため、府県域を越えた広域救急医療連携を推進する委員会を設置。

（2）委員

江口 豊	滋賀医科大学教授
香川 征	徳島県病院事業管理者
加藤 正哉	和歌山県立医科大学教授
小池 薫	京都大学大学院教授
邊見 公雄	全国自治体病院協議会会長
本間 正人	鳥取大学医学部教授
溝端 康光	大阪市立大学大学院教授

2 次回委員会

- 日時 平成 29 年 10 月 4 日（水）13:30～
- 場所 メルパルク京都
- 内容 事務局から新たな連携計画の中間案を説明し、各委員からご意見をいただく。

3 今後の予定について

- 委員会 年度内に 2 回程度開催予定
- 中間案の連合委員会・連合議会への報告
- 最終案のとりまとめ・発表 平成 29 年度中

消費者庁等「消費者行政新未来創造オフィス」の開設について

平成29年8月3日

徳 島 県

- 1 開 設 日 平成29年7月24日
- 2 開設場所 徳島県庁10階※
 ※「とくしま消費者行政プラットホーム」、「徳島県危機管理部消費者
 くらし安全局」と同フロア
- 3 配置人員 消費者庁参事官をはじめ、50名程度
 うち県からの派遣職員6名
 （兵庫県、鳥取県、愛知県、香川県、愛媛県、高知県）
 うち市町村からの派遣職員5名（県内3市2町）
- 4 目 的 等 別紙のとおり

消費者行政新未来創造オフィスの機能・業務

平成29年度予算
(消費者庁
(国民生活センター
5. 5億円
3. 5億円
2. 0億円)

試行の結果

- ・ 消費者教育、倫理的消費、人材育成の面で、熱心な取り組みがみられた
- ・ 徳島県から、先駆的な施策推進を図るための「実証フィールド」確保の提案
- ・ 徳島県知事の強力なリーダーシップの下、消費者行政部局のほか県庁各部局から幅広い協力が得られた。
- ・ 落ち着いて業務ができる環境

⇒ 調査研究や徳島の現場に密着して行うタイプの業務は、現地との連携により、実効性のある施策の立案につながることを期待

学術的・人的連携
実証実験の実施

外部機関とのネットワーク

- ・ 行政、事業者、学術・教育機関等とのネットワークを整備

(徳島県周辺 (関西、中国・四国地域) も含む)

消費者行政新未来創造オフィス (徳島)

実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした
新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点

消費者庁

・ 分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施

1. 理論的・先進的な調査・研究

- ・ 相談者の世代別ライフスタイル分析
- ・ インターネット使用上の問題に関する調査
- ・ 障がい者等消費者の特性を踏まえた被害実態等の分析
- ・ 行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究 等

2. 全国展開を見据えたモデルプロジェクト

- ・ 見守りネットワーク (消費者安全確保地域協議会) の構築
- ・ 若年者向け消費者教育教材の活用
- ・ 食品ロスの削減
- ・ 子供の事故防止
- ・ 栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育
- ・ 倫理的消費の普及
- ・ 消費者志向経営の推進
- ・ 公益通報者保護制度の推進 等

3. 消費者庁の働き方改革の拠点

- ・ テレワーク、ペーパーレス等の促進

成果を共有し、有機的に連携

(独)国民生活センター

- ・ 主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした研修
- ・ 先駆的な商品テストを試行的に県の協力のもと実施

(例) ・ 地震による転倒の防止策

出張、滞在

- ・ 分野に応じて、消費者庁各課との連携、共同研究の実施

- ・ 調査・研究の成果に基づき、施策の企画・立案 → 成果を全国に普及

実証成果

消費者庁 (東京)

(独)国民生活センター

- ・ 相模原：研修、商品テスト
- ・ 東京：相談、広報、ADR等

3年後を目途に検証・見直し

① 今後の

- ・ 徳島県を中心とする交通・通信網
- ・ 消費者行政を支える人的資源とそのネットワーク
- ・ 政府内の各府省共通のテレビ会議システムなどの整備状況のほか、

- ② 同オフィスの設置が、
 - ・ 消費者行政の進化
 - ・ 地方創生

にどの程度貢献したかの実績を踏まえて行う。

(※) 消費者委員会は、消費者行政の進化等の観点から意見を述べる。

消費者行政新未来創造オフィスが開設 平成29年7月24日(月)



消費者庁のオフィス



看板かけ



県庁舎での看板除幕式

徳島県庁に

とくしま消費者行政 プラットホーム

OPEN

消費者庁・独立行政法人国民生活センターの「消費者行政新未来創造オフィス」の取組をサポートするため、平成29年6月26日、徳島県庁10階に「とくしま消費者行政プラットホーム」を開設！

「消費者行政新未来創造オフィス」の サポートの 拠点



徳島県を実証フィールドとした「消費者行政新未来創造プロジェクト」をサポート

消費者行政・消費者教育の ネットワークづくりの 拠点



県内外の消費者や自治体、事業者、教育機関等の連携ネットワークにより、消費者の利益に資する成果を創出

消費生活支援の 拠点

消費生活に関する情報の収集・発信、消費者被害や事故の未然・拡大防止を図る活動を展開



「消費者市民社会」創造の 拠点



消費を通じて、社会的課題の解決を図る「エシカル消費」や「食品のリスクコミュニケーション」等に取り組み、「消費者市民社会」の実現に寄与

働き方改革の 拠点

テレビ会議システムを利用したテレワークや、執務スペースのフリーアドレス化など、多様な働き方を実現



新未来の消費者行政・消費者教育
「徳島モデル」を全国に向けて発信



広域行政のあり方と今後の広域連合の方向性に係る検討について

平成 29 年 8 月 24 日
本 部 事 務 局

1 趣旨

国からの事務・権限の移譲が進んでいない中で、「道州制のあり方研究会」の成果も踏まえ、海外の事例等も参照しながら、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、もって、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在感・信頼感の更なる向上を図り、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを示す。

—第3期広域計画 34 頁より—

2 検討課題

広域連合の設立の趣旨等に立ち返り、広域連合の組織体制及び運営方法並びに取組の成果や課題等を検証し、以下の(1)、(2)について検討を行う。

(1) 広域行政のあり方の検討

① 制度論からのアプローチ

広域的な行政体制（特別市など大都市制度含む）について、フランスを始めとした海外事例や、過去の国内の広域行政体制の議論も踏まえ、様々な類型について検証を行う。

ア 「道州制のあり方研究会」から示された類型

○企画立案・総合調整型 ○基礎自治体補完型 ○府県連合型

イ 新たに考え得る広域行政体制の検討

○広域連合型 ○道州型 ○国出先機関統合型 など

② 広域的政策課題研究からのアプローチ

インフラ整備や流域管理など、個別の政策課題毎に最適な広域行政体制を検討する。

(2) 今後の広域連合の方向性の検討

(1)の検討成果を踏まえ、新たな広域事務の実施について検討するとともに、必要な権限・機能の強化方策についてもあわせて検討することにより、広域連合の目指すべき方向性を明確にする。

① 新たな広域事務の検討

[検討候補例]

○インフラ整備 ○流域管理 ○エネルギー政策 ○環流、移住促進事業
○国際交流の促進 ○新産業創造 ○農林水産業の振興 など

② 広域連合の機能強化方策の検討

[想定される今後の検討例と特徴]

○EU型

広域連合が施策毎にガイドラインを策定し、そのガイドラインに基づき構成府県市が事業を実施する。

○国出先機関の権限等の受け入れ

圏域内に所在する国出先機関の事務・権限を広域連合が担う。

○公選制の導入等

連合長、連合議会議員の公選制の導入と自主課税権の獲得。

(実施事務の充実や専門スタッフの確保などの課題の検討が必要。)

3 検討体制

検討にあたっては、有識者や経済界関係者など、当該課題について専門的知見を有する実務家により構成する会議を設置の上、アドバイスを受ける（５参照）。

4 スケジュール

H29 年度下半期

- ・「道州制のあり方研究会」から示された類型及び新たに考え得る広域行政体制（類型）の検討（外国の事例、ふさわしい広域事務を意識しながら）

- ・中間報告

H30 年度上半期

- ・具体的な広域政策課題毎にふさわしい広域行政体制（類型）の検討

H30 年度下半期

- ・広域連合が目指すべき方向性、広域連合の機能強化方策
- ・最終報告 → 検討結果を第４期広域計画に反映

5 検討会議候補者（案）

(1) 委員候補

氏名	主な役職	備考
新川 達郎	同志社大学大学院教授	道州制のあり方研究会委員
北村 裕明	滋賀大学大学院教授	
山下 淳	関西学院大学教授	
岩崎 美紀子	筑波大学大学院教授	連邦制
山下 茂	明治大学公共政策大学院教授	比較地方自治
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会副委員長	経済界
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会委員長代行	
坪井 ゆづる（調整中）	朝日新聞社 論説委員	言論界

(2) 顧問候補

氏名	主な役職	備考
五百旗頭 真	（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長	政治学者

(3) ゲストスピーカー候補

上記委員に加え、議題に応じてゲストスピーカーから意見を聴取する。

（主な候補者）

氏名	主な役職	備考（専門分野）
松本 英昭	地方公務員共済組合協議会会長、元自治事務次官	地方自治
神野 直彦	東京大学名誉教授、地方財政審議会会長	財政学、地方財政論
横道 清孝	政策研究大学院大学理事・副学長	地方自治論
小滝 敏之	千葉経済大学学長	地方自治
片山 善博	早稲田大学教授	地方自治
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授	地方自治
齋藤 愼	大阪学院大学教授	財政学
廣瀬 克哉	法政大学大学院公共政策研究科教授	イギリス地方制度
原田 久	立教大学法学部教授	ドイツ地方制度
木佐 茂男	九州大学名誉教授	ドイツ地方制度
久邇 良子	東京学芸大学教育学部教授	フランス地方制度
大田 弘子	政策研究大学院大学教授	元 内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）